

一般財団法人 財団せせらぎ 平成28年度収支予算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

科目	前年度予算額	当年度予算額	対前年度増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	14,784,000	15,088,086	304,086
基本財産受取配当金	14,784,000	15,088,086	304,086
②雑収入			
普通預金利息			
③補助金等収入			
④その他			
事業活動収入計	14,784,000	15,088,086	304,086
2. 事業活動支出			
①事業費支出	11,220,000	11,220,000	
支払助成金	11,000,000	11,000,000	
支払手数料その他	20,000	20,000	
情報提供事業	200,000	200,000	
②管理費支出	3,480,000	3,820,000	340,000
給料手当支出	1,080,000	1,320,000	240,000
役員報酬	600,000	800,000	200,000
租税公課	50,000	70,000	20,000
旅費交通費	100,000	50,000	-50,000
会議費	200,000	200,000	
業務委託費	1,200,000	1,200,000	
広報費	50,000	30,000	-20,000
通信費	50,000		-50,000
雑費	50,000	50,000	
図書新聞費	50,000		-50,000
支払手数料	50,000	30,000	-20,000
交際費		70,000	70,000
事業活動支出計	14,700,000	15,040,000	340,000
事業活動収支差額	84,000	48,086	-35,914
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
2. 投資活動支出			
投資活動収支差額			
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
2. 財務活動支出			
財務活動収支差額			
<b>IV 予備費支出</b>			
当期収支差額	84,000	48,086	-35,914

収支予算作成上の留意事項

(要件1)原則として各事業年度の収支が均衡することが求められる。

(要件2)内部留保は事業費等の30%以下が望ましい。

(要件3)公益認定基準においては、公益目的事業比率(A)が100分の50以上となることと見込まれることを要求されている。

(A) = 公益実施費用額 / (公益実施費用額 + 収益等実施費用額 + 管理運営費用)

(要件1)収支均衡率

99.68%

(要件2)内部留保率

0.43%

(要件3)公益目的事業比率

74.601%